

令和4年度 草加市財政白書



2023年9月

目次

令和4年度 草加市の財政状況	・・・	3
1 令和4年度草加市の財政状況の概要	・・・	4
2 自主財源と依存財源	・・・	5
3 草加市の会計および出資法人等	・・・	6
4 令和4年度各会計決算	・・・	7
5 令和4年度一般会計決算	・・・	8
6 市債残高の推移	・・・	9
7 基金残高と財政調整基金の推移	・・・	11
比較をとおしてみる草加市の財政状況	・・・	13
1 普通会計決算の状況	・・・	14
2 市税収入の推移	・・・	15
3 性質別普通会計決算の推移	・・・	16
4 人件費の推移	・・・	17
5 財政健全化判断比率の状況	・・・	19
資料 令和4年度市町村別決算状況調書	・・・	20

令和4年度 草加市の財政状況
(一般会計・特別会計・企業会計の各決算状況)

1 令和4年度草加市の財政状況の概要

令和4年度における草加市の財政状況の概要は次のとおりです。

1. 一般会計の歳入歳出の状況

当初予算	:	893億7900万円
予算現額	:	1054億9912万円
決算額(歳入)	:	1017億 369万円 (収入率 96.4%)
決算額(歳出)	:	945億6941万円 (執行率 89.6%)

★歳入では、税収を確保するため徴収率の向上などの努力を行い、収入率を高めました。一方で、歳出では、事務事業の適正な執行により執行率を抑える努力をし、お預かりした税を大切に使いながら、健全な財政運営を実現しています。

2. 会計全体では市債残高は増加傾向

一般会計	:	690億9541万円 (前年度比 35億4021万円 増)
特別会計	:	15億7115万円 (同 1億4805万円 増)
企業会計	:	314億1830万円 (同 △25億4756万円 減)
土地開発公社	:	9億 516万円 (同 3億6259万円 増)
合計	:	1029億9002万円 (同 15億 329万円 増)

3. 各種の財政指標は健全

実質赤字比率	-12.60%	(早期健全化基準 11.30%)
連結実質赤字比率	-34.64%	(早期健全化基準 16.30%)
実質公債費比率	4.3 %	(早期健全化基準 25.0 %)
将来負担比率	26.9 %	(早期健全化基準 350.0 %)

2 自主財源と依存財源

草加市の歳入は市税を中心とする「自主財源」と国や埼玉県から移転される「依存財源」があります。

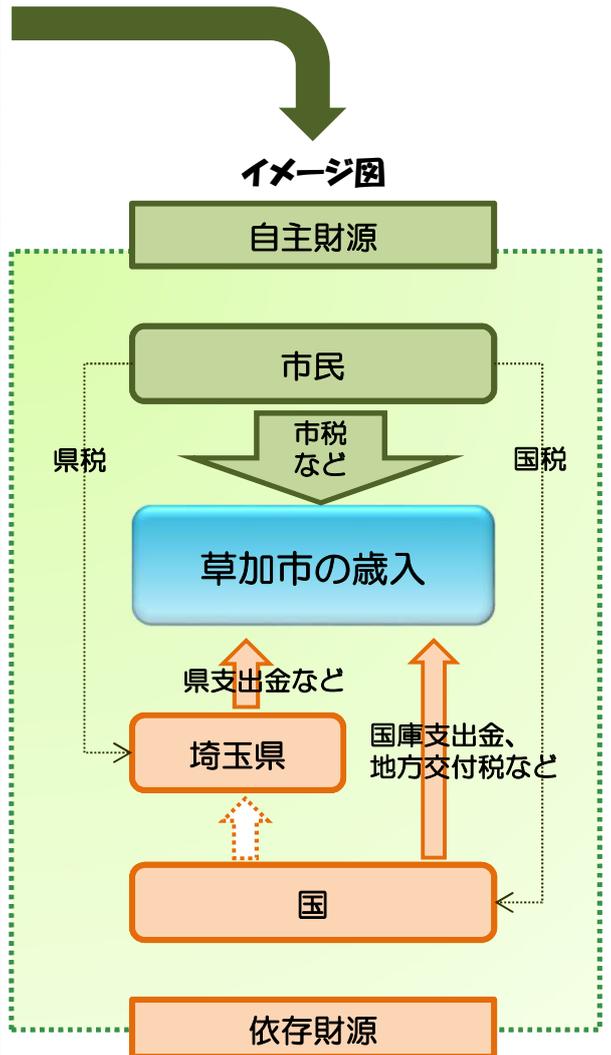
自主財源 53.4% (市税・使用料及び手数料など)

依存財源 46.6% (地方交付税・市債・国庫(県)支出金など)

歳入

(単位：円)

款	名称	令和4年度決算額
1	市税	386億8047万6千
2	地方譲与税	4億3554万5千
3	利子割交付金	1523万
4	配当割交付金	2億2056万6千
5	株式等譲渡所得割交付金	1億7220万3千
6	法人事業税交付金	3億9546万9千
7	地方消費税交付金	55億4242万8千
8	環境性能割交付金	7339万3千
9	地方特例交付金	3億2374万4千
10	地方交付税	41億5450万3千
11	交通安全対策特別交付金	2548万7千
12	分担金及び負担金	9億3127万4千
13	使用料及び手数料	6億2142万1千
14	国庫支出金	209億8647万5千
15	県支出金	52億2006万5千
16	財産収入	9635万2千
17	寄附金	2億4048万4千
18	繰入金	33億7626万5千
19	繰越金	88億8017万7千
20	諸収入	15億2392万9千
21	市債	97億8820万
	合計	1017億 368万6千



3 草加市の会計および出資法人等

草加市では、**一般会計**、**特別会計（6会計）**、**企業会計（3会計）**があります。
さらに、近隣の市町と共同で設置している一部事務組合やアコス株式会社のように、草加市が出資している法人などもあります。



4 令和4年度各会計決算

全会計の決算額：収入済額：1739億8704万4千
 支出済額：1674億4827万8千
 収入済額－支出済額：65億3876万6千

令和4年度 各会計決算（※1）

（単位：円）

会計名		歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)-(B)
一般会計		1017億 368万6千	945億6941万4千	71億3427万2千
特別 会計	新田西部土地区画整理事業	8823万5千	7402万6千	1420万9千
	駐車場事業	1億3689万8千	6460万8千	7229万
	新田駅西口 土地区画整理事業	12億7798万4千	8億8810万8千	3億8987万6千
	国民健康保険	214億5603万1千	214億3964万4千	1638万7千
	介護保険	173億6452万1千	169億9894万5千	3億6557万6千
	後期高齢者医療	31億9224万	31億6663万	2561万
	小計	435億1590万9千	426億3196万1千	8億8394万8千
企業 会計	水道事業	51億5318万4千	57億1171万2千	△5億5852万8千 ※2
	病院事業	149億3237万5千	150億5182万6千	△1億1945万1千 ※3
	公共下水道事業	86億8189万	94億8336万5千	△8億 147万5千 ※4
	小計	287億6744万9千	302億4690万3千	△14億7945万4千
合計		1739億8704万4千	1674億4827万8千	65億3876万6千

（※1）数値は四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。

（※2）	水道事業	事業 活動 収支	2億9589万9千	設備 投資 収支	△8億5442万7千
（※3）	病院事業		11億4190万		△12億6135万1千
（※4）	公共下水道事業		4億 587万5千		△12億 735万

5 令和4年度一般会計決算

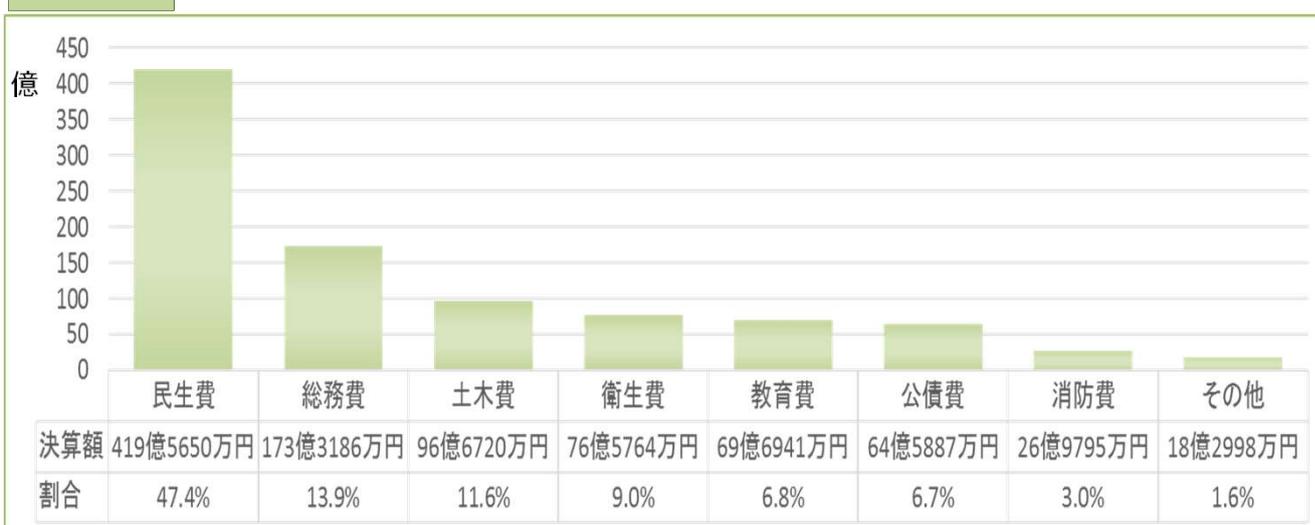
令和4年度の一般会計の決算は次のとおりです。

当初予算	:	893億7900万円
予算現額(A)	:	1054億9912万円
決算額(歳入)(B)	:	1017億 369万円 (収入率(B)/(A)) 96.4%)
決算額(歳出)(C)	:	945億6941万円 (執行率(C)/(A)) 89.6%)
次年度への財源(B)-(C)	:	71億3428万円

歳入



歳出



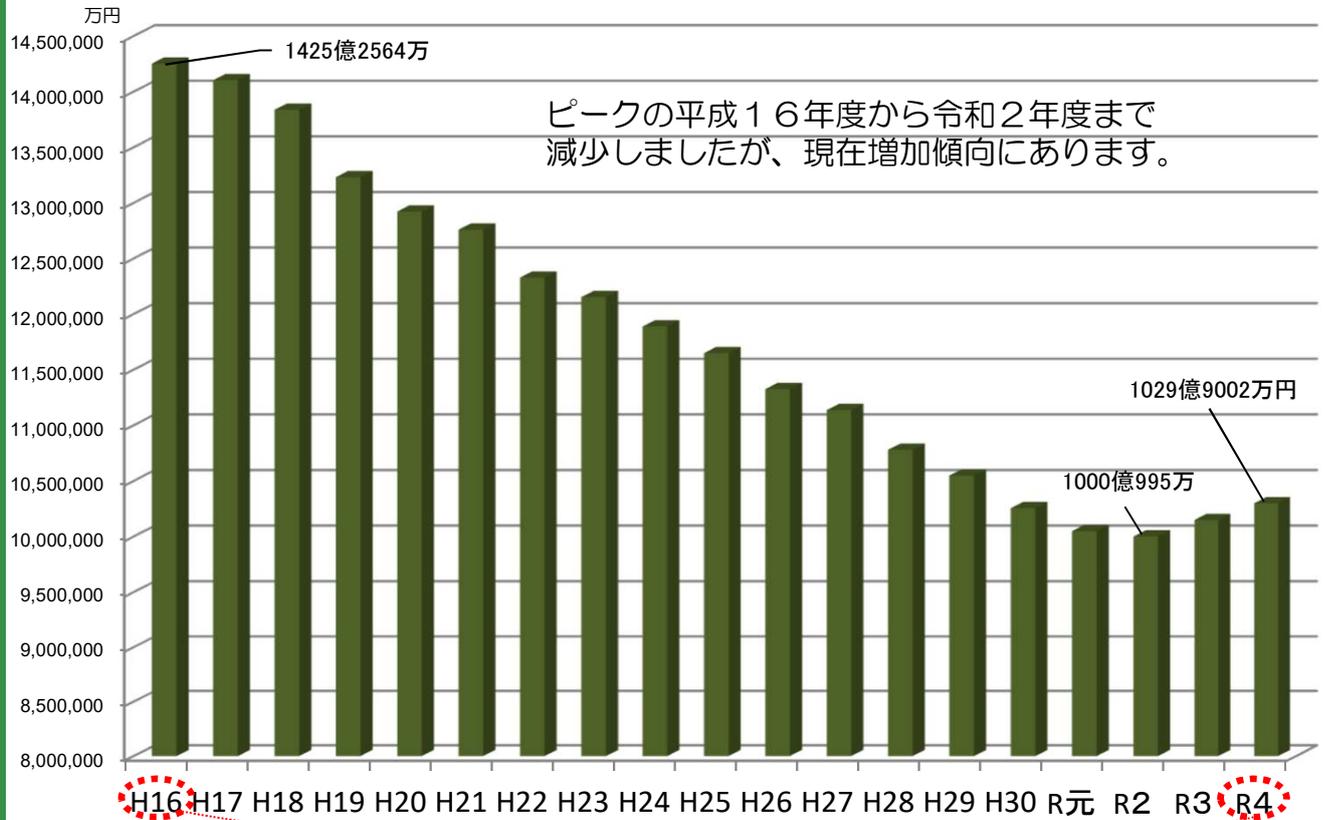
6 市債残高の推移

市債残高とは、簡単に言うと市の借金の残高です。

(単位:円)

会 計 名		R3	R4	R4-R3
一 般 会 計		655億5520万	690億9541万	35億4021万
特 別 会 計	新田西部 土地区画整理事業	1億 842万	5464万	△5378万
	新田駅西口 土地区画整理事業	13億1468万	15億1651万	2億 183万
	小 計	14億2310万	15億7115万	1億4805万
企 業 会 計	水道事業	11億1383万	12億7369万	1億5986万
	病院事業	59億8284万	54億7167万	△5億1117万
	公共下水道事業	268億6919万	246億7293万	△21億9624万
	小 計	339億6586万	314億1830万	△25億4756万
土地開発公社		5億4257万	9億 516万	3億6259万
合 計		1014億8673万	1029億9002万	15億 329万

全会計 市債残高



市民一人当たりの市債残高

会計名	H16	R4	R4-H16
一般会計	20万5568円	27万5306円	6万9738円
新田西部土地区画整理事業	2万3854円	218円	△2万3636円
新田駅西口土地区画整理事業	0円	6042円	6042円
駐車場事業	8033円	0円	△8033円
水道事業	2万3528円	5075円	△1万8453円
病院事業	4万8916円	2万1801円	△2万7115円
公共下水道事業	26万1989円	9万8307円	△16万3682円
土地開発公社	2万8887円	3607円	△2万5280円
合計	60万775円	41万356円	△19万419円

7 基金残高と財政調整基金の推移

基金とは、簡単に言うと特定の目的に使うための市の貯金です。

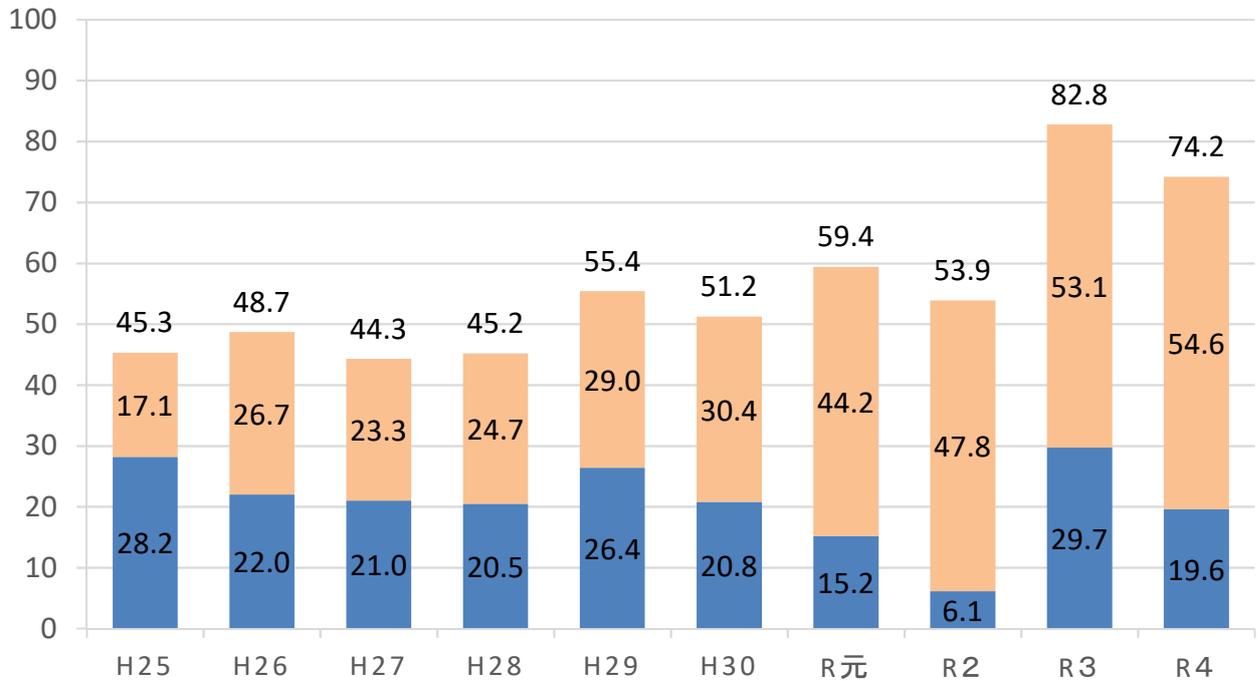
名称	設置目的	R4末 残高(A)	R5予算 取崩し等(B)※	差引 (A)-(B)
財政調整基金	災害復旧や地方債の繰上償還、その他の財源不足を生じたときの資金として積み立てています。	74億1604万	54億6187万	19億5417万
国際交流基金	国際交流事業の推進に要する経費の財源を積み立てています。	644万	21万	623万
みどりのまちづくり基金	緑化の推進、緑地の保全等に要する資金を積み立てています。	4348万	1354万	2994万
ふるさと産業創造基金	産業、観光の振興を目的とする事業の財源として積み立てています。	1036万	813万	223万
ふるさとまちづくり 応援基金	市民、事業者とまちづくり団体の主体的なまちづくり活動の支援に要する資金を積み立てています。	1億4181万	759万	1億3422万
庁舎建設基金	新庁舎の建設に必要な資金を積み立てています。	1億7671万	7719万	9952万
公共施設整備基金	公共施設の修繕等に必要な資金を積み立てています。	12億2402万	6億8596万	5億3806万
被災者支援基金	大規模な災害により被害を受けた者の支援に要する費用を積み立てています。	6355万	△1万	6356万
ふるさと納税基金	草加市に寄せられた寄附金を寄附者の意向を反映した事業に活用するため積み立てています。	2億1156万	△4116万	2億5272万
新型コロナウイルス 感染症緊急対策基金	新型コロナウイルス感染症対策の財源として積み立てています。	4431万	2763万	1668万
その他基金	その他に「新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金」、「森林環境譲与税基金」等があります。	3億7863万	3608万	3億4255万
合 計		97億1691万	62億7703万	34億3988万

※当初の繰入金（歳入）予算及び積立金（歳出）予算を差し引きした値です。

■ 取崩し等
■ 差引

財政調整基金の残高推移

(単位: 億円)



～ 臨時財政対策債償還基金費 (※) について ～

令和3年度以降の「差引」には、臨時財政対策債償還基金費が含まれます。
これを除いた実質的な残高は、次のとおりとなります。

	差引	臨時財政対策債 償還基金費	実質的な残高
R3	29.7億円	11.5億円	18.2億円
R4	19.6億円	11.5億円	8.1億円

※令和3年度の普通交付税の臨時費目として追加交付されたものです。
令和3年度の臨時財政対策債の償還財源の一部を前倒して措置されたものであるため、その分、後年度の交付税措置額は減額されることとなります。
国の助言事項において、他の目的に流用することなく、償還財源として計画的に活用することとされています。
(当該臨時財政対策債の元金償還は令和6年度から始まります。)

比較をとおしてみる草加市の財政状況
(普通会計ベースでの時系列データによる比較)

1 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方自治体の運営において基本的な経費である一般会計に特別会計の一部を加えたもので、他の地方自治体との比較を容易にするために設けられた会計です。

(単位：円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	A	752億5977万9千	806億9676万4千	1126億6315万4千	994億4863万6千	1024億7956万8千
歳出	B	704億9777万	767億2986万8千	1066億4124万9千	902億4348万6千	949億4121万1千
形式収支 (A-B)	C	47億6200万9千	39億6689万6千	60億2190万5千	92億 515万	75億3835万7千
翌年度へ繰り越 すべき財源	D	6億 415万5千	6億8574万3千	23億3576万2千	33億6644万5千	16億2475万7千
実質収支(※1) (C-D)	E	41億5785万4千	32億8115万3千	36億8614万3千	58億3870万5千	59億1360万
単年度収支 (※2)	F	5億6709万9千	△8億7670万1千	4億 499万	21億5256万2千	7489万5千
積立金	G	2万2千	8億2105万2千	2千	28億9546万4千	3千
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	4億1859万6千	175万5千	5億5243万9千	0	8億6463万1千
実質単年度収支 (※3) (F+G+H-I)	J	1億4852万5千	△5740万4千	△1億4744万7千	50億4802万6千	△7億8973万3千

用語説明

※1 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度への繰越金を引いた数値。実質的に赤字・黒字を確認することができます。

※2 単年度収支

前年度以前からの収支の累積の影響を控除した単年度の収支のこと。単年度で赤字であったか黒字であったかをみるすることができます。

※3 実質単年度収支

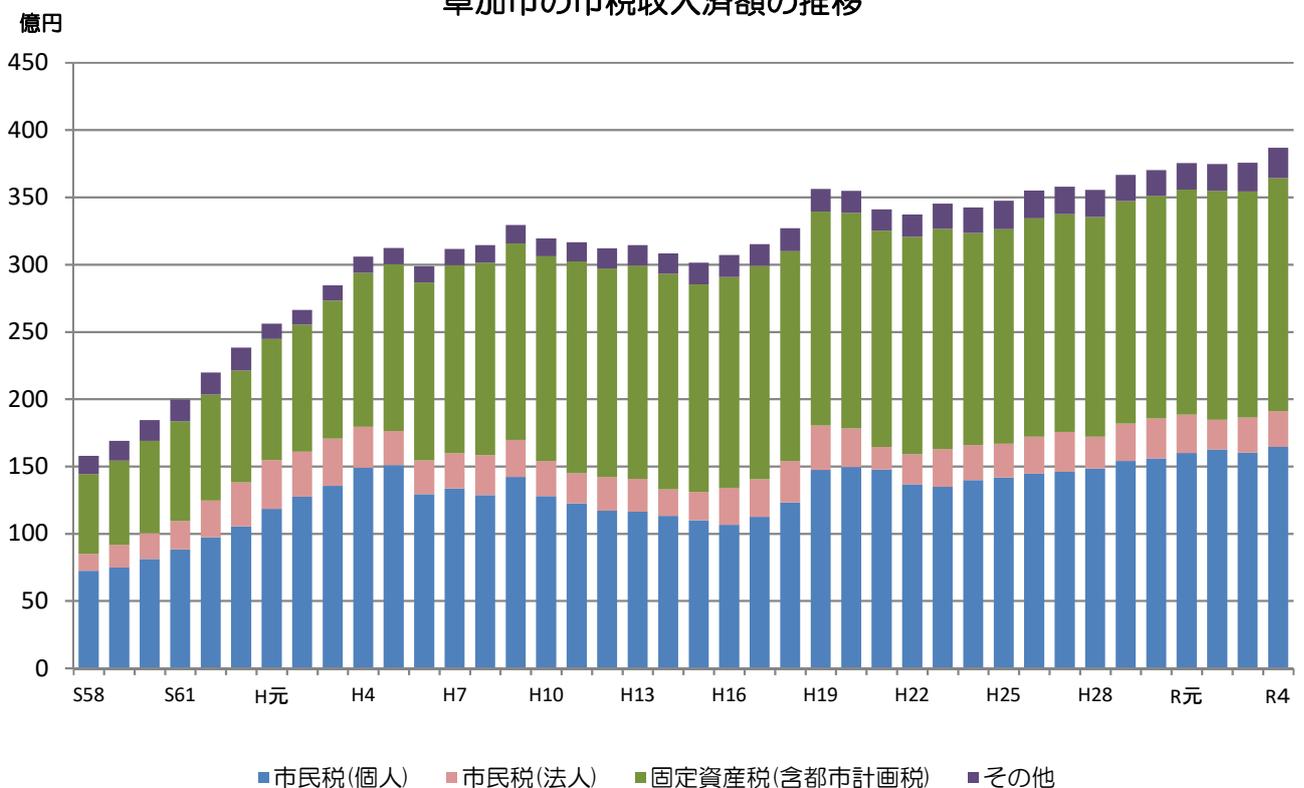
単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額です。

2 市税収入の推移

(単位：円)

歳入	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税(個人)	156億 23万7千	159億9401万5千	162億6554万7千	160億1034万6千	164億3810万1千
市民税(法人)	29億6414万7千	28億4489万4千	22億 165万3千	26億1213万6千	26億5850万6千
固定資産税	139億2446万6千	141億 269万5千	143億2688万3千	141億5992万2千	146億2040万4千
軽自動車税	2億5033万9千	2億6157万5千	2億8052万	2億9307万	3億1370万6千
市たばこ税	16億6933万2千	17億 68万2千	17億2411万5千	18億3803万3千	19億3558万9千
都市計画税	26億 12万3千	26億2809万2千	26億7147万	26億4075万5千	27億1417万
市税合計	370億 864万4千	375億3195万3千	374億7018万8千	375億5426万2千	386億8047万6千

草加市の市税収入済額の推移



3 性質別普通会計決算の推移

決算額を性質別に見ると、近年は経済状況に影響を受ける生活保護費や高齢化に伴う介護給付費などの社会保障経費の増加により扶助費の割合が高くなっており、令和4年度の扶助費については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの臨時的な給付金約25億円が含まれています。

今後も扶助費は増加傾向にあることから、より一層、効率的・効果的な財政運営をしていかなければなりません。

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	87億6181万3千	90億9776万2千	113億6375万9千	117億8332万8千	118億9701万3千
(うち職員給)	(61億5664万6千)	(64億7659万5千)	(78億7777万6千)	(80億8111万4千)	81億3182万5千
扶助費※1)	176億 331万8千	182億 222万9千	183億6968万4千	237億5064万7千	215億6877万2千
公債費※2)	55億8411万8千	55億8871万3千	57億7810万5千	61億9484万4千	65億8703万4千
物件費※3)	120億2169万4千	124億6557万6千	125億3082万7千	125億7582万6千	130億9555万4千
維持補修費	1億5249万4千	1億4806万8千	1億2947万3千	1億4863万2千	9500万1千
補助費等	126億7228万6千	141億3296万3千	439億1816万1千	187億9728万7千	199億5703万3千
繰出金	72億1913万8千	75億3084万6千	42億4298万7千	42億3831万	46億4770万
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	3億6610万2千	3億2265万4千	1億7352万	1億7511万1千	2億8251万
積立金	5億3926万1千	15億5749万5千	2億4012万4千	29億8325万7千	2億3290万3千
普通建設事業費※4)	55億7754万6千	76億8356万2千	98億9460万9千	95億9624万4千	165億7769万1千
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
合計	704億9777万	767億2986万8千	1066億4124万9千	902億4348万6千	949億4121万1千

用語説明

※1 扶助費

福祉や子育て支援策など、法令に基づいて市民に直接又は間接的に支給される費用。主なものとして、生活保護費や児童手当、児童扶養手当、就学支援費など。

※2 公債費

市が借りた市債(借金)の元金や利子の償還金。

※3 物件費

施設の光熱水費、消耗品、備品購入費、各種委託料などの経費。

※4 普通建設事業費

道路、公園、学校などの公共用・公用施設の整備・建設・取得にかかる経費。

4 人件費の推移

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	87億6181万3千	90億9776万2千	113億6375万9千 ※(1)	117億8332万8千	118億9701万3千
(うち職員給)	61億5664万6千	64億7659万5千	78億7777万6千	80億8111万4千	81億3182万5千
歳出総額	704億9777万	767億2986万8千	1066億4124万9千	902億4348万6千	949億4121万1千
歳出に占める 人件費割合	12.4%	11.9%	10.7%	13.1%	12.5%
歳出に占める 職員給割合	8.7%	8.4%	7.4%	9.0%	8.6%

※(1) 令和2年度より臨時職員が会計年度任用職員となり人件費に計上されました。

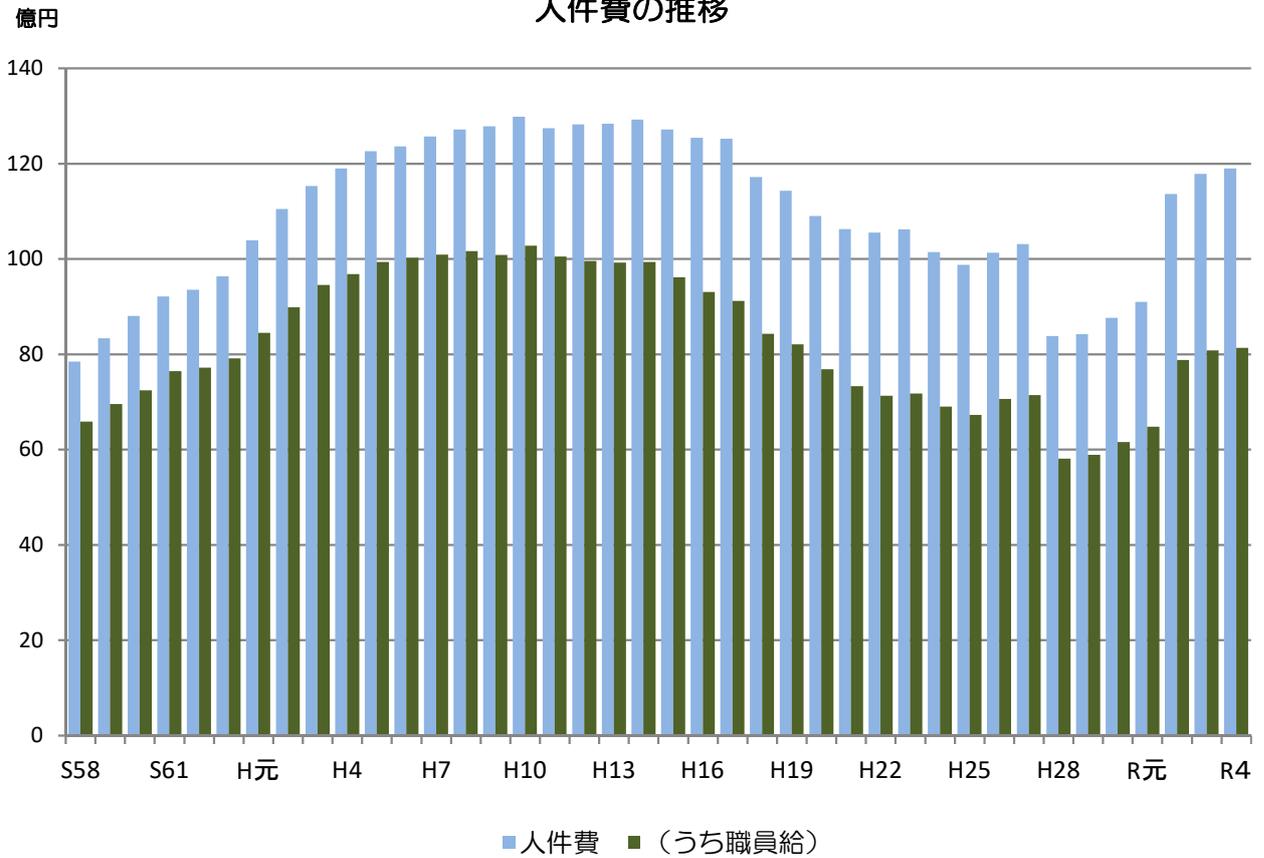
職員数の推移

(各年4月1日 単位：人)

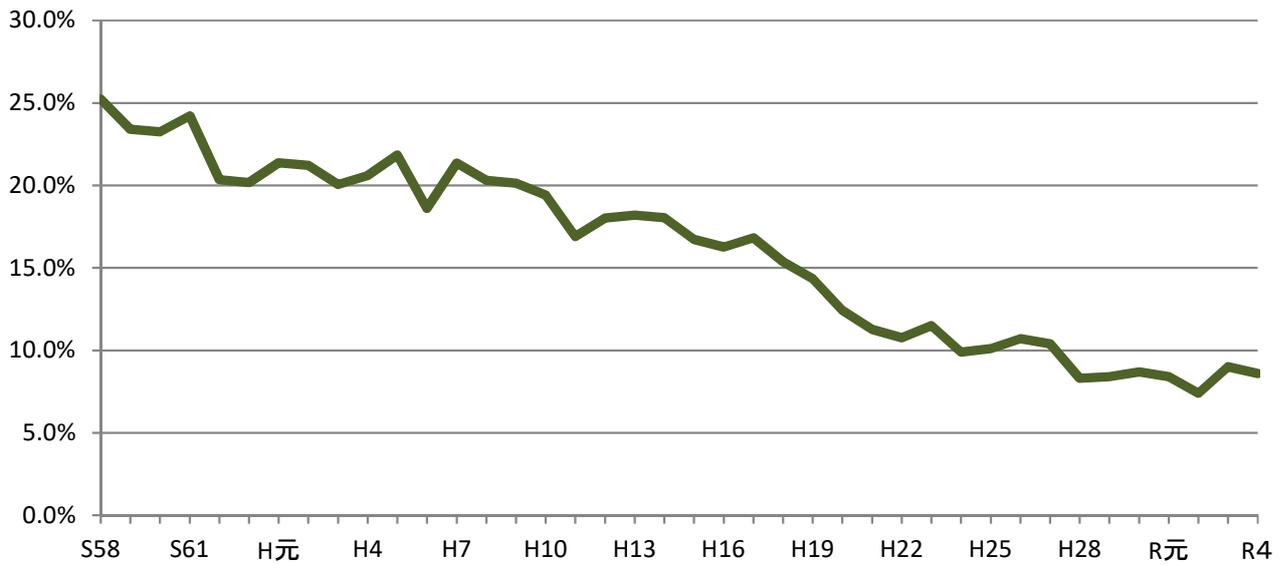
年度	職員 総計	職員数				市職員1 人当たり の市民数
		一般 会計	特別 会計	企業 会計	東埼玉資源 環境組合	
平成25年	1848	1249	31	566	2	131.9
平成26年	1878	1263	29	584	2	132.4
平成27年	1897	1273	25	597	2	129.4
平成28年	1701	1064	27	608	2	144.5
平成29年	1728	1088	25	613	2	143.2
平成30年	1779	1132	26	620	1	139.5
令和元年	1805	1176	26	603	0	137.8
令和2年	1867	1228	※(2) 9	629	1	133.9
令和3年	1901	1256	9	636	0	131.8
令和4年	1944	1291	9	644	0	128.9
令和5年	1967	1311	9	647	0	127.6

※(2) 公共下水道事業の17名が特別会計から企業会計に移行しました。

人件費の推移



歳出総額に占める職員給の割合



5 財政健全化判断比率の状況

財政健全化法は、平成19年度決算から地方自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

①実質赤字比率（健全）

市の主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
早期健全化基準	11.36	11.36	11.33	11.29	11.30
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
草加市	-9.44	-7.43	-8.12	-12.23	-12.60

②連結実質赤字比率（健全）

地方自治体の「全会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
早期健全化基準	16.36	16.36	16.33	16.29	16.30
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
草加市	-26.13	-21.08	-26.30	-32.04	-34.64

③実質公債費比率（健全）

地方自治体の市債の返済額の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
草加市	4.2	4.1	3.9	3.9	4.3

④将来負担比率（健全）

地方自治体の市債等の負債の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準	—	—	—	—	—
草加市	6.1	5.4	12.6	9.7	26.9

令和4年度市町村別決算状況調書

団体名 草加市
(単位 千円)

人 口		面 積		27.46 Km ²	市町村類型	施行時特例市	交付税種地区分 II-9			
国 勢 調 査 住 民 基 本 台 帳	令和2年	248,304人	人 口 密 度	R2	産 業 構 造					
	平成27年	247,034人		27	9,042人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	増加率	0.5%	人 口 集 中 地 区 人 口	R2	就 業 人 口	R2年	539人	25,347人	79,715人	
	R5.4.1	250,977人		27		国 調	0.5%	24.0%	75.5%	
	R4.4.1	250,643人		R5.4.1世帯数		123,743世帯	27年	652人	28,287人	78,255人
増加率	0.13%	27年				国 調	0.6%	26.4%	73.0%	
区 分		令和3年度	令和4年度	区 分		指 数 等				
歳入総額		(A) 99,448,636	102,479,568	基準財政需要額		36,607,568				
歳出総額		(B) 90,243,486	94,941,211	基準財政収入額		32,905,761				
歳入歳出差引額		(C) 9,205,150	7,538,357	標準財政規模		46,929,732				
翌年度へ繰り越すべき財源		(D) 3,366,445	1,624,757	財政力指数		0.90				
実質収支		(E) 5,838,705	5,913,600	実質収支比率		12.6%				
単年度収支		(F) 2,152,562	74,895	公債費負担比率		10.6%				
積立金		(G) 2,895,464	3	義務的経費比率		42.2%				
繰上償還金		(H) 0	0	一般財源比率		60.8%				
積立金取りくずし額		(I) 0	864,631	実質債務残高比率		181.5%				
実質単年度収支		(J) 5,048,026	△789,733	ラスパイレス指数		100.7				
区分(R5.4.1)		職 員 数	平均年齢	一人当たり給料月額	職 員 1 人 当 たり 人 口		198.4			
一般職員		1,163人	38.0歳	298,187円	区 分		決 算 額		構 成 比	
教育公務員		24人	44.2歳	399,230円	市 町 村 民 税	個 人	16,438,100	42.5%		
消防職員		-人	-歳	-円		法 人	2,658,507	6.9%		
技能労務職員		78人	47.8歳	299,202円	固 定 資 産 税		14,620,404	37.8%		
合計		1,265人	38.7歳	300,166円	軽 自 動 車 税		313,706	0.8%		
					市 町 村 た ば こ 税		1,935,589	5.0%		
					特 別 土 地 保 有 税		0	0.0%		
区 分		決 算 額	公 営 企 業 等 へ の 繰 出	上水道・簡水	25,519	そ の 他 の 法 定 普 通 税		0	0.0%	
積立基金	財政調整	7,416,038	公 営 企 業 等 へ の 繰 出	下水道	3,240,000	都 市 計 画 税 等		2,714,170	7.0%	
	減債	-		病院	1,700,000	計		38,680,476	100.0%	
現在高	その他	2,295,868		国民健康保険	1,435,737	徴 収 率		98.2%		
	土地開発	-		宅地造成	1					
定額運用基金	その他	5,000		介護保険	2,557,900					
現在高	その他	60,000	後期高齢者	596,150						
収益事業	収入額	60,000	その他	57,912						
	収入比率	0.2%	合計	9,613,219						

(単位 %・千円)

歳入内訳					歳出内訳 (目的別)					
区分	決算額	構成比	増減率	住民1人当たり額(円)	区分	決算額	構成比	増減率	住民1人当たり額(円)	一般財源等
地方税	38,680,476	37.8	3.0	154,120	議会費	367,011	0.4	△ 1.0	1,462	367,011
地方譲与税	435,545	0.4	0.3	1,735	総務費	15,430,884	16.2	43.4	61,483	6,456,841
利子割交付金	15,230	0.0	△ 37.7	61	民生費	40,904,772	43.1	△ 1.5	162,982	18,635,251
配当割交付金	220,566	0.2	△ 8.4	879	衛生費	7,794,699	8.2	△ 5.4	31,057	6,056,215
株式等譲渡所得割交付金	172,203	0.2	△ 39.8	686	労働費	65,717	0.1	△ 9.9	262	29,545
地方消費税交付金	5,542,428	5.4	4.8	22,083	農林水産業費	78,732	0.1	7.7	314	75,209
軽油引取税・自動車取得税交付金	1,094	0.0	4,656.5	4	商工費	1,360,543	1.4	32.8	5,421	1,165,949
自動車税環境性能割交付金	72,299	0.1	28.5	288	土木費	10,704,828	11.3	△ 5.1	42,653	7,128,802
法人事業税交付金	395,469	0.4	-	1,576	消防費	2,811,492	3.0	0.6	11,202	2,759,808
地方特例交付金	323,744	0.3	△ 30.9	1,290	教育費	8,835,499	9.3	11.7	35,204	5,502,338
地方交付税(うち普通)	3,701,807	3.6	△ 16.9	14,750	災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0
(うち特別)	452,696	0.5	7.4	1,804	公債費	6,587,034	6.9	6.3	26,246	6,587,034
交通安全対策特別交付金	25,487	0.0	△ 15.9	102	諸支出金	0	0.0	0.0	0	0
分担金・負担金	115,472	0.1	△ 41.6	460	前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0
使用料	1,322,522	1.3	2.5	5,269	合計	94,941,211	100.0	5.2	378,287	54,764,003
手数料	120,501	0.1	△ 2.8	480						
国庫支出金	21,152,955	20.6	△ 10.5	84,282						
県支出金	5,220,065	5.1	0.6	20,799						
財産収入	96,352	0.1	4.3	384						
寄附金	240,484	0.2	224.8	958						
繰入金	3,376,265	3.3	84.5	13,452						
繰越金	9,205,150	9.0	52.9	36,677						
諸収入	1,531,358	1.5	△ 5.4	6,102						
地方債	10,059,400	9.8	3.5	40,081						
合計	102,479,568	100.0	3.1	408,323						
歳出内訳 (性質別)										
区分	決算額	構成比	増減率	住民1人当たり額(円)	一般財源等	うち経常一般財源等	経常収支比率			
人件費(うち職員給)	11,897,013	12.5	1.0	47,403	10,725,442	10,702,600	22.1			
扶助費	21,568,772	22.7	△ 9.2	85,939	6,361,510	5,790,030	11.9			
公債費	6,587,034	6.9	6.3	26,246	6,587,034	6,587,034	13.6			
物件費	13,095,554	13.8	4.1	52,178	9,528,769	8,262,636	17.0			
維持補修費	95,001	0.1	△ 36.1	379	86,453	86,453	0.2			
補助費等	19,957,033	21.0	6.2	79,517	15,752,296	12,252,932	25.3			
繰出金	4,647,700	4.9	9.7	18,518	3,444,717	3,005,876	6.2			
投資及び出資金	0	0.0	-	0	0	-	-			
貸付金	282,510	0.3	61.3	1,126	131,510	-	-			
積立金	232,903	0.3	△ 92.2	928	25,972	46,687,561	96.3			
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0	46,687,561	96.3			
普通建設事業費(うち補助)	16,577,691	17.5	72.8	66,053	2,120,300	2,120,300	4.4			
(うち単独)※	4,284,104	4.5	106.4	17,070	696,613	696,613	1.4			
災害復旧事業費	12,293,587	13.0	63.5	48,983	1,423,687	1,423,687	2.9			
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0	0	0.0			
合計	94,941,211	100.0	5.2	378,287	54,764,003	54,764,003	144.6			
					内訳					
					地方税					
					地方譲与税					
					利子割交付金					
					配当割交付金					
					株式等譲渡所得割交付金					
					地方消費税交付金					
					軽油引取税・自動車取得税					
					環境性能割					
					法人事業税交付金					
					地方特例交付金					
					地方交付税					
					交通安全対策特別交付金					
					使用料・手数料					
					財産収入					
					諸収入					
					(減税補てん債)					
					(臨時財政対策債)					

※普通建設事業費の単独事業には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金等が含まれる。

令和4年度
草加市財政白書

発行月：令和5年（2023年）9月

発行者：草加市財政課

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

TEL 048-922-0761（財政課直通）

FAX 048-922-1547

e-mail：zaiseika@city.soka.saitama.jp